

「日本介護食品協議会10年史」の 内容ご紹介

協議会は本年で創立10年目を迎えましたが、7月に第10回定期総会を開催した旨、本誌8月号にてご報告したところです。そこで、これを機に「10年史」を発行し会員企業ならびに関係者に配布した。

『日本介護食品協議会10年史』目次

会長挨拶

創立10周年によせて（祝辞・敬称略）

初代会長 伊東佑文，2代会長 島 家時，大越ひろ，菊谷 武，神山かおる，才藤栄一，高橋智子，田中弥生，塙 章一，藤谷順子，道脇幸博，山田好秋

日本介護食品協議会 10年の歩み

- I. 日本介護食品協議会設立に向けて
- II. 日本介護食品協議会設立とユニバーサルデザインフード設定の意義
- III. 活動年表
- IV. 日本介護食品協議会設立に係る各年代の主な出来事
- V. 各委員会・分科会組織の変遷
- VI. 自主規格策定活動
 1. ユニバーサルデザインフード区分策定の経緯
 2. 組織名称と商品群名称
 3. ユニバーサルデザインフード自主規格
 4. ユニバーサルデザインフード・ロゴマーク
 5. とりみ調整食品のとりみ表現に関する自主基準
 6. 容器包装への開封口表示
 7. 介護食品の特許について
 8. 特別用途食品とユニバーサルデザインフードについて

VII. 普及広報活動

1. 日本介護食品協議会ホームページ（HP）について
2. ユニバーサルデザインフード・パンフレットについて
3. 学会・展示会への出展について
4. キャンペーン・その他広告活動について

VIII. 日本介護食品協議会10周年記念座談会

資料

1. ユニバーサルデザインフードを取り巻く社会状況
2. ユニバーサルデザインフード統計
3. 研究発表要旨
4. 名簿

今回は、この「10年史」よりUDFとして主要な「自主規格策定活動」の経緯部分を抜粋してご紹介します。

VI. 自主規格策定活動

1. ユニバーサルデザインフード区分策定の経緯

介護用加工食品の生い立ちについては、1980年代の中ごろ昭和59（1984）年にさかのぼる。経口で食事が摂取できない患者への対応としては経管流動食がすでに存在したが、病院や老人ホームなどでは、これら患者や対象者の摂食状況回復に合わせて、経口用の食事を個々のケースを見ながら調整・調理してきた。このような状況の中、安定した品質や栄養面、衛生性をもった食事供給についての要望が高まったことから、これら要件をクリアできるという点で、介護用加工食品が徐々に求められるようになったのが始まりである。90年代に入ると、とりみ調整食品が開発・上市され始め（平成3（1991）年）、同年代後半からはレトルトパウチタイプの市販用介護食品が登場している（平成10（1998）年）。平成12（2000）年に入ると、国の進める高齢者保健福祉政策の一環として介護保険制度が施行されたが、これを機としてか、介護用加工食品市場へ参入する企業が相次いだ。

当時の状況をみると、各メーカーが独自の考え方で商品を開発しており、今後の高齢者人口増加を見込んだ上での「介護食」という一つの分野であるにも関わらず、コンセプトは統一感のないばらついたものとなっていた。一方、厚生労働省は平成6（1994）年に高齢者用食品の表示許可の取り扱いについて定めているが、これは明らかな「病者向け」であり、加工食品業界が考える一般用食品としての「介護食品」とは考え方を隔していた。このような背景の中、消費者に混乱を与えないためにも、業界が主体となり自主規格を策定する必要性が急務となった。

1) 介護食品協議会（仮称）設立ワーキンググループの発足

このような介護食品に対する機運の高まりの中、平成12（2000）年10月、日本缶詰協会の呼び掛けにより、「介護食のGMPガイドライン策定のための打合せ会」が介護食品企業に対して招集された（伊藤ハム㈱、キューピー㈱、ホリカフーズ㈱、明治乳業㈱、和光堂㈱）の5社。第9回目より亀田製菓㈱が新たに参加。同打合せ会は、今後の介護食品需要と、利用者の利便性、提供者の信頼性確保について、当初はGMPを策定する形で達成していくことを目的として開催された。この会議の結果、「業界団体（介護食品協議会（仮称）設立）」と「自主規格策定（介護食区分の検討含む）」の2軸が介護食品業界の意向として早々に打ち出され、第2回目以降は「介護食品協議会（仮称）設立ワーキンググループ」と名称を変更、これを目的として平成13（2001）年6月までの8カ月間で9回開催され（当初の「打合せ会」を含む）、検討を重ねていくこととなった。

2) 介護食品の区分

ワーキンググループでは、検討事項の優先順位として、「介護食の区分」がまず取り上げられた。段階的な食事として参考の対象になったのはベビーフードであったが、ベビーフードは「離乳準備期」から「離乳

完了期」までの5つに区分されており、介護食品の区分についても5段階の案（「区分1（軽度）～区分5（重度）」）が設定された。以降、これをたたき台に区分の検討が進められたが、参加各社の考え方から実際には、6段階、4段階、3段階等複数の案が提示された。中にはそしゃくと嚥下状態のマトリックス表示で16通りの区分を示す案もあった。これらから、最終的には「消費者がわかりやすい」ことが第一になるよう、「大きさ」、「かたさ」、「とろみ（粘度）」に配慮した4区分の案が採用されることとなった。まず、「JCAニュース」（No. 1693（平成13（2001）年3月21日）缶詰協会発行）にて発表され、その後当面の間「やわらか食」という名称にて報道されることとなった。この後、18社が参集して平成13（2001）年9月12日に立ち上がった日本介護食品協議会設立準備委員会にて区分の考え方について共有が図られた。

（中略）以上、設立準備委員会のメンバーにより再度区分表に関する討議を重ねた。

平成14（2002）年4月に「日本介護食品協議会」が設立され、既存の加盟各社の商品の物性の確認等を日本女子大学大越教授の協力を得て行い、現在の区分表および物性規格を作成した。また、数多く市販されているとろみ調整品も表に加えた。

ユニバーサルデザインフードのロゴマークの一般公募も行い、商標登録を経て市販品へマークと区分表示が記載されるに至る。また、ホームページ開設や日本摂食・嚥下リハビリテーション学会、国際福祉機器展等を通し協議会活動内容とユニバーサルデザインフードとその区分の普及向上に努めている。最近では、全国のマスコミ各社からの取材ばかりでなく専門書でも区分表が引用され、また地方公共団体のパンフレット等にもユニバーサルデザインフードが紹介されるケースも出てきた。

以下は平成15（2003）年6月12日発行の「ユニバーサルデザインフード自主規格第1版」に記載したユニバーサルデザインフード区分表である。

ユニバーサルデザインフードの区分及び物性並びにとろみ調整食品の性状等

区分数値等		区分1	区分2	区分3	区分4	とろみ調整食品
区分形状		容易にかめる	歯ぐきでつぶせる	舌でつぶせる	かまなくてよい	とろみ調整
かむ力の目安		かたいものや大きいものはやや食べづらい	かたいものや大きいものは食べづらい	細かくてやわらかければ食べられる	固形物は小さくても食べづらい	
飲み込む力の目安		普通に飲み込める	ものによっては飲み込みづらいことがある	水やお茶が飲み込みづらいことがある	水やお茶が飲み込みづらい	
物性規格	かたさ上限値 N/m ²	5×10 ⁵	5×10 ⁴	ゾル：1×10 ⁴ ゲル：2×10 ⁴	ゾル：3×10 ³ ゲル：5×10 ³	
	粘度下限値 mPa・s			ゾル：1500	ゾル：1500	
性状等				ゲルについては著しい離水がないこと。 固形物を含む場合はその固形物は舌でつぶせる程度にやわらかいこと。	ゲルについては著しい離水がないこと。 固形物を含まない均質な状態であること。	食物に添加することにより、あるいは溶解水量によって区分1～4に該当する物性に調整することができること。

「日本介護食品協議会10年史」25-31より引用。

【会議、催事等の予定】

11月9日(水) 平成23年度高齢者向け加工食品の製造・流通推進事業 第2回検討会(食品産業センター)

11月11日(金) 介護の日イベント(東北福祉大学)

ク がんばらない介護生活を考える会イベント(イイノホール)

11月12日(土)～13日(日) 訪問看護サミット2011企業展示(ベルサール神田)

【会員の異動(9月)】

加入(1件) 不二製油㈱

計47社(9月末現在)。

◎日本介護食品協議会では会員企業を募集しています。協議会とユニバーサルデザインフードについては事務局までご連絡ください。

事務局：東京都千代田区神田東松下町10-2

翔和神田ビル3階(社)日本缶詰協会内

TEL 03-5256-4801

FAX 03-5256-4805

<http://www.udf.jp/>

【UDF 商品登録状況(660品目・9月末現在)】

	区分1	区分2	区分3	区分4	とろみ調整	合計
乾燥食品	0	0	2	0	54	56
冷凍食品	85	31	275	10	0	401
常温食品	12	27	105	58	1	203
合計	97	58	382	68	55	660